

コロナ禍後の登山をめぐる状況と課題

近 藤 幸 夫（山岳ジャーナリスト）

【新型コロナウイルスが変えた登山事情】

2020年から国内で感染を広げた新型コロナウイルスは、これまでの登山状況を大きく変えた。発生当初、感染防止対策のため、北アルプスなどの山域ではロックダウンの措置が取られ、山から登山者の姿が一時的に消える緊急事態となった。解除後も、外出自粛や山小屋の定員減、完全予約制などコロナ前とは大きく事情が変わった。

2023年5月、新型コロナウイルスの感染法上の分類が季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられた。様々な規制が緩和され、コロナ禍前より多くの登山者や観光客が山に戻ってきた。だが、コロナ禍で様変わりした登山事情は、コロナ禍前の状況に比べて悪くなったのではないだろうか。山岳遭難が急増したほか、山小屋の受け入れ体制が整わないなど様々なひずみが出ている。

北アルプスや八ヶ岳など全国的に人気の山域が

多い長野県から、コロナ禍をめぐる登山事情の変化や課題を報告する。

【山岳遭難が急増】

警察庁が概ね毎年6月に発表する「山岳遭難の概

図1 全国の山岳遭難の推移等（警察庁統計）



注:「遭難者数」には、昭和51年から無事救出者を含む。

(出典・警察庁「令和4年における山岳遭難の概況」)

況」によると、2022年の山岳遭難は、発生件数、遭難者数がともに統計の残る1961（昭和36）年以降、最多となった。特に遭難件数は初めて3千件を超え、遭難者数も3,500人の大台を突破する3,506人を記録する最悪の結果となっている。2023年も遭難が多く、コロナ禍後の山岳遭難急増の状況となっているとみられる。

国内でコロナ禍が始まった2020年は、外出自粛の要請や社会的な自粛ムードが登山界にも広まり、前年比で遭難件数が237件減、遭難者数は240人減だった。だが、2021年の遭難件数は、それまで過去最多だった2018年と同水準まで戻ってしまった。さらに新型コロナの規制が緩まった2022年は、過去最多のワースト記録を塗り替える状況になっている。

都道府県別の発生状況をみると、最も多いのが長野県の284件で、次いで東京都205件、北海道192件だった。年齢別では、遭難者のうち、60歳以上が1,779人と全体の50・7%を占める。死者・行方不明者では60歳以上が70・6%で高齢者の遭難が重大事故につながっている。



写真①長野県警によるヘリレスキュー＝長野県警提供

【遭難の内容が変化】

遭難者数の内訳で、気がかりな点がある。無事救助者がコロナ禍をきっかけに増加していることだ。新型コロナが始まった2020年は、遭難者数が大幅に減少したにもかかわらず、無事救助者が前年比で4

人しか減らなかった。2021年は同190人増、2022年は同238人増と急増している。いずれも、負傷者数を上回った。いずれも遭難者全体の過半数を超えている。つまり、けがをしていないのに救助される登山者が大勢いるということになる。

無事救助者が増加した要因として考えられるのは、体力不足や道迷い、持病の悪化などが考えられる。コロナ禍以降、野外で楽しめる手軽なスポーツとして登山の人が高まったようだ。さらにコロナ禍で外出自粛が続き、トレーニング不足のまま登山をして行動不能になり、救助要請をするケースが目立つ。

無事救助の割合が顕著に増えているのが、山岳遭難が全国最多の長野県だ。2022年は無事救助者が129人で遭難者全体の41・6%を占めた。2012年は25%だったことから、10年間で無事救助される遭難者が年々増え、コロナ禍が、その傾向に拍車をかけているとみられる。

長年、山岳取材を続けていて感じるのは、山岳遭難の多くは、人為的ミスが原因だということだ。雪崩や落石など不可抗力による遭難は、避けるのが難しい。だが、転倒・滑落、疲労、病気などはトレーニングや事前準備で避けられるはずだ。つまり遭難原因の多くは、登山者側にある。そもそも登山は、自力下山が前提のスポーツである。

長野県警山岳遭難救助隊の岸本俊朗隊長に「けがもしていない登山者が、無事救助されるのは果たして遭難といえるのですか」と聞いたことがある。その答えは、「疲労や病気で行動不能になったのに救助を要請しなければ、最悪の場合は死亡事故につながる可能性があります。救助要請を渋れば、重大事故が増えることが考えられます。救助要請をした段階で遭難を起こしているのです」だった。

なぜ自力下山できないほどの行動不能に陥ってしまうのだろうか。最近の登山者の傾向として「登り

2. 登山界の現状と課題

たい山」と「登ることができる山」を判別できない人が増えたように思われる。厳しい言い方をすれば、自分の経験や技量を過信したのが、遭難原因だといえそうだ。まずは、自分のレベルに合った「山選び」や「ルート選び」を心がけてほしいと願う。



写真②長野県警の救助隊による背負い搬送＝長野県警提供

【地図アプリ】

最近の登山者は地図アプリを使うケースが増えていく。問題は、紙の地図を持参せず、スマートフォン頼みだということだ。2023年10月、北アルプスの三俣蓮華岳方面に入山して行方不明になった20代の男性2人パーティーの遭難は象徴的な出来事だった。

長野県警によると、2人は10月18日から1泊2日の予定で長野県大町市の七倉登山口から入山した。コースは、上級者向けの「伊藤新道」を選び、その日は山中でツェルト泊。19日に稜線に出たが、時間が遅くなり、家族に「もう1泊する」とメールを送った。三俣山荘は営業を終えており、山荘近くで野営した。

下山は、裏銀座経由で七倉登山口に戻るつもりだった。だが、天候が雨から雪に変わり、水晶小屋を過ぎた辺りで登山道から外れて東沢谷に迷い込んでしまった。21、22日は雨や疲労のため、沢の中でツェルトを張って寒さをしのいでいた。

23日は、体力が回復した男性が単独で稜線に上がり、高瀬ダムを経由して午後7時ごろ、七倉登山口に到着。長野県警は、男性の情報をもとに24日早朝からヘリコプターを出動させ、東沢谷の標高2,200m付近にいた、もう1人の男性を救助した。

長野県警によると、2人の登山歴は1～3年ほどで冬山経験はなかった。

今回の遭難原因は、道迷いだった。2人は紙の地図を持たず、スマホの登山地図アプリが頼りだった。だが、スマホの電池切れでアプリが使えず、天候悪化も加わって道に迷い、行動不能になったとみられる。ツェルトと寝袋があり、風雨や寒さをしのぐことができた。若くて体力があったことも幸いし、2人とも命に別条はなかった。

この遭難は当初、男性2人が行方不明と報じられた。スマホの電池切れで通信手段がなく、山小屋も営業を終えていた。登山者が少なく、2人の安否がわからなかった。問題は、紙の地図を持っていなかったことだ。道迷いになっても現在地が判明しなかった。

最近、登山地図アプリを使う登山者が増えている。私は、紙の地図とコンパスを使う守旧派だ。山仲間と登山した際、アプリの画面を見せてもらったことがあり、現在地やルートなどが瞬時にわかり、便利なツールだと感じた。

2023年7月、私は、登山初心者の女性2人を連れて北アルプスの焼岳に登った。2人には地図を持参するよう事前に伝えていたが、1人はスマホを出し、「地図アプリがあるから大丈夫」と自信を見せた。だが、スマホがフリーズし、登山地図アプリが使えなかった。もう1人は、パソコンからプリントアウトしたイラストマップをザックから出した。初心者にとっての地図は、登山用の紙の地図ではないのだ。仮に紙の地図を持っていたとしても、地図読みはできない

という。

前出の岸本隊長は「長野県警としては、登山地図アプリの使用を否定していません。紙の地図を補完する形で使えば、ピンポイントで現在地がわかる登山地図アプリは、『鬼に金棒』のような存在です」と言う。

長野県内の山岳では、登山地図アプリを使っているのに道迷いによる遭難が目立つという。まるで、カーナビを使う感覚でスマホ頼みの登山者もいるようだ。登山の基本として、入山前に地図で登山ルートをイメージする準備が大切だ。紙の地図は、コース全体を俯瞰することができ、登山地図アプリで正確な現在地を確認するよう活用してほしいと呼びかけている。

【登山客・観光客が増加、外国人も急増】

新型コロナが5類に移行した2023年は、長野県内の山岳が全国からの登山者や観光客らでにぎわった。

顕著だったのが、槍・穂高連峰の登山口、上高地だ。長野県松本市によると、2023年1月～10月の来訪者数が約125万人にのぼり、過去10年間で最多となった。前年比で約43万人増え、コロナ禍前の2019年を上回った。円安の影響もあり、外国人観光客が増え、来訪者数を押し上げているとみられる。

上高地の来訪者は、2019年までは年間120万～130万人台で推移していた。だが、コロナ禍が始まった2020年は、大型連休前からのロックダウン、全国的な外出自粛ムードなどで42万7,200人に激減。バスターミナルの駐車場から観光バスの姿が消えた。

来訪者数の増加、特に外国人の急増がトラブルにつながっている。自然公園財団上高地支部が運営する上高地インフォメーションセンターには夏山シーズン中、大勢の外国人登山者が訪れた。上高地から日帰り登山が可能な焼岳の登山に関する問い合わせ

が多かったという。関係者は、「午前10時にセンターを訪れ、これから焼岳の山頂を往復したいという人もいました。日本の登山の早出早着の意味がわかっていないようです」とこぼす。

また、夏山シーズン中は好天に恵まれたこともあり、ロープウエーやゴンドラリフトなどを利用して日帰り登山が可能な北アルプス・唐松岳や中央アルプス・木曽駒ヶ岳などは登山者の列が続いた。



写真③登山者の列が続く八方尾根

【登山道整備】

コロナ禍で、安全登山を支える登山道の整備にも大きな支障が出た。登山道は、山小屋を中心にした関係者の努力で整備されてきた。だが、自然災害による登山道の被害に加え、コロナ禍で山小屋の経営が厳しくなり、これまでの枠組みでは登山道を守ることが厳しくなった。この実態を登山者に知ってもらい、登山道整備のための新たな制度を発足させる必要がある。

登山者に人気の高い槍・穂高連峰や常念山脈などが連なる北アルプス南部で、登山道整備の協力金を求める実証実験「北アルプストレイルプログラム」が2023年4月から行われた。前年に続いて2回目の試みだ。

実証実験は、環境省や長野県松本市などの自治体、

2. 登山界の現状と課題

山小屋関係者でつくる「北アルプス登山道等維持連絡協議会」が、2023年4月27日から2024年3月末まで実施。任意の協力金は1口500円を目安としているが、金額は協力者の意向になる。支払い方法は、実証実験エリアの山小屋で現金払いのほか、オンラインでのクレジット決済、銀行振り込みとなる。協力金は同協議会が管理し、登山道維持の資金に活用する。



写真④スマホで協力金のオンライン決済をする登山者

2022年から本格的に始まった実証実験の背景には、山小屋の厳しい経営状況がある。近年、食料や燃料の荷上げで利用するヘリコプター輸送費の高騰に加えて、新型コロナによる山小屋の収益減が、それまでの問題を浮き彫りにした。

登山道の維持・整備は、主に山小屋が担っている。土砂崩れなどの場所を石積みしたり、整地したりするほか、危険箇所を設置された金属製のはしごを補修することもある。ほとんどの作業が人力によるため、人手も費用もかかる。

2021年度の同協議会の決算書によると、登山等整備で1,600万円の歳入に対し、歳出は2,500万円だった。差額の900万円は、山小屋の収益から持ち出すことで補われた。しかし、コロナ禍で、各山小屋とも経済的な余裕がなくなっている。

私は、取材でエベレストのベースキャンプ（BC）を訪れたことがある。BCは、世界自然遺産に登録されたサガルマータ国立公園内に位置する。BC周辺のトレッキングや登山を楽しむためには、国立公園の入域料が必要となる。エベレストのトレッキングルートにゴミがほとんどなかった。入域料は、清掃活動などに使われている。米国の国立公園でも入園料を徴収。各国で国立公園の環境整備に「利用者負担」の仕組みが採用されている。

最近では日本でも富士山や妙高山・火打山などの国立公園で協力金制度が設けられている。

2022年は寄付金という形で9月18日～10月18日の1ヶ月間、対象地域は槍・穂高連峰と常念山脈エリアで実施した。その結果、約552万円が集まった。同時に実施したアンケートでは「寄付金でなく、入山料であれば喜んで払う」「入山料として義務化した方が不公平感がなくていいと思う」など、利用者負担制度を支持する意見が数多く寄せられた。

環境省上高地管理官事務所（長野県松本市）の松野壮太管理官は「協力金については、地域の登山道の整備を山小屋が担ってきた歴史や現状を正しく情報発信していきたい。理解していただいた上で、みなさんの力で登山道を管理していきたい」と説明する。

【登山形態の多様化＝伊藤新道】

2023年の北アルプスで最も注目を集めたのは、「伊藤新道」の40年ぶりの復活だった。8月20日、登山口の湯俣で開かれた開通イベントには約300人が集まった。新聞やテレビなどのメディアが取り上げ、動画投稿サイトの「YouTube」では正式開通前から複数の動画が公開される盛り上がりを見せた。

伊藤新道は、三俣山荘の経営者、伊藤正一さん（故人）が、1956年に私財を投じて自力で完成させた。



写真⑤伊藤新道開通イベントの参加者たち

湯俣と黒部源流を1日で結ぶ最短ルートだ。だが、沢にかかる五つの吊り橋が壊れ、1983年から登山者が安全に通行できなくなったため、閉鎖された。その後は沢登りを含むバリエーションルートとして、ベテラン登山家たちのみに許されたルートとなった。

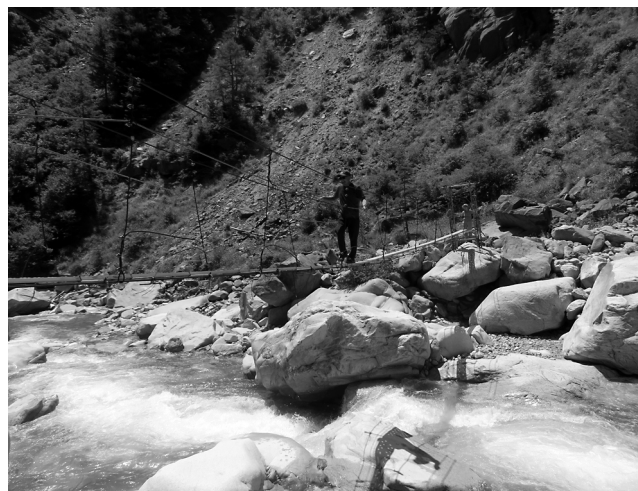
伊藤新道を復活させたのは、正一さんの長男圭さんだ。コロナ禍が、伊藤新道の復活を決意させたという。目的は「従来の登山スタイルを変えなければコロナ禍は乗り切れない。豊かな自然に恵まれた裏銀座の登山口、湯俣をアウトドアアクティビティの拠点とすることで、地元の山岳観光を盛り上げたい」。そのためには、山小屋だけでなく長野県大町市や環境省、高瀬ダムを管理する東京電力が協力して取り組む必要がある。

裏銀座は、高瀬ダム堰堤近くのブナ立尾根を登って烏帽子岳、野口五郎岳、鷲羽岳、双六岳を経て、西鎌尾根から槍ヶ岳に至る登山コースの通称だ。最近、登山者が減ったのに加え、コロナ禍の影響で感染防止対策のため山小屋の定員を減らすなどしたため、さらに登山を取り巻く状況は厳しくなった。湯俣からの竹村新道も加えた裏銀座周回コースができ、登山の魅力が増える。このため、圭さんは「裏銀座の復興には、伊藤新道の復活が必要」と考えた。

2022年に大町市で勉強会を開くなどして裏銀座の復興を呼びかけた。

伊藤新道復活は正一さんの遺志でもあり、圭さんはコロナ禍前に伊藤新道上部の樹林帯の整備を終えていた。2021年秋には湯俣温泉近くの第1吊り橋を完成させた。2022年秋は第2、第3吊り橋を架け、登山者が

通行できるように整備。2023年8月に危険箇所の岩場に栈道を設置した。また、正一さんが1980年まで湯俣で経営していた湯俣山荘を改修。9月中旬、営業を再開にこぎつけた。湯俣には晴嵐荘に加えて新たな山小屋ができ、受け入れ体制が充実した。



写真⑥完成した第1つり橋

この道の復活は、大勢の登山者が待ち望んでいたプロジェクトでもある。2022年の整備では、クラウドファンディングで資金を募ったところ、目標額750万円に対して1,357万円が集まった。だが、復活したとはいっても、伊藤新道はいわゆる一般登山道ではない。特に湯俣川沿いのルートは、十数回の徒歩が必要で十分な経験や技術が求められる。

2. 登山界の現状と課題

湯俣山荘では、伊藤新道からの入山者に入山届の提出を求めている。山荘管理人の野澤優太さんがルートの案内や安全対策などのアドバイスをしている。伊藤新道からの入山者が復活前の2022年が200～300人だったが、2023年は1,500人と急増。正一さんによると、「往時の伊藤新道は毎年、2,000～3,000人の登山者が行き交ったものであった」という。2024年以降、さらなる登山者の増加が見込まれる。圭さんは、避難小屋の建設など伊藤新道の安全対策に取り組みたいとしている。

【登山形態の多様化＝南アのエコ登山】

伊藤新道の復活以外にもコロナ禍は、従来の登山スタイルを変えるきっかけになった。その取り組みが南アルプス南部で始まっている。

南アルプス南部にそびえる聖岳と光岳は、ともに「日本百名山」として知られている。だが、奥深い山域に存在するため、これまでは長期間の縦走でピークを踏む山と言われてきた。

長野県飯田市の「南信州山岳文化伝統の会」が、2021年から登山道を整備したり、常設キャンプ場を設けたりして、この二つの山を周回できるコースを設定した。さらに、排泄物を含めてすべてのゴミを持ち帰る「エコ登山」を呼びかける新しい試みである。

周回コースのアイデアは、同会理事で飯田市出身の大蔵喜福さんが発案した。2021年5月、光岳登山ルートの面平にレンタルテント10張を備えた常設キャンプ場を開設。キャンプ場を拠点に光岳を往復するコースを整備した。

2022年は、芝沢ゲートから光岳ルートの分岐となる易老渡を経て聖岳への登山ルートの西沢渡に常設キャンプ場を開設した。面平と同様にレンタルテントを利用する。ここから稜線に上がり、聖岳を目指す。



写真⑦西沢度のキャンプ場＝南信州山岳文化伝統の会提供

聖岳手前の聖平小屋に宿泊すれば、聖岳に登った後、稜線伝いに光岳にも行ける。登山口も下山口も芝沢ゲートになるため、1回の登山で百名山を2座登頂する周回コースとなる。この山域の長野県側は、これまで山小屋やキャンプ指定地がほとんどなく、聖岳も光岳も、この山だけを目指した登山が難しかった。

大蔵さんは著名な登山家としても知られ、ヒマラヤや北米最高峰のデナリなど海外の登山経験が豊富だ。海外で行われている方法を故郷の南アルプスでも実践できないかと考えた。例えば、エベレストのBCは、氷河の上にあり、ゴミや排泄物は自然分解されないので回収が義務付けられている。また、BCには山小屋がなく、テント生活が基本となる。

手つかずの原生林があり、豊かな自然が残る南アルプスの環境を守るため、「残していいのは足跡だけ」というエコ登山を普及させたいと考えた。常設キャンプ場の利用は、山岳ガイドの同行を義務づけている。キャンプ場には管理人がいないため、山岳ガイドがゴミの持ち帰りの責任者や遭難防止の役割を果たす。

登山ルートの整備に加えて、2022年からは様々な取り組みで、さらに登山がしやすくなった。

2022年7月中旬～10月下旬、東京から芝沢ゲートへの登山バスの運行が始まった。また、同会が登山相談所を開設。登山届の確認や登山ルートの情報提供、エコ登山の啓発活動などとした。昨年は、周回コースの3カ所に簡易トイレを設置して、環境保全活動にも務めている。

大蔵さんによると、光岳、聖岳の周回コースができた2022年は、芝沢ゲートからの入山者は約5千人と推測された。5年前に比べて5倍近くまで増加。2023年も同様のにぎわいがみられた。聖岳も光岳も身近な山になった。

芝沢ゲートへの拠点、同会の現地事務所がある遠山郷となる。大蔵さんは「遠山郷をスイスの登山基地・ツェルマットのような街にしたい。将来は、若手ガイドに移住してもらい、南アルプス南部の魅力を全国に広めたい」と話している。

【シカが高山帯に侵入】

コロナ禍とは直接関係ないが、近年、高山植物が数多く生育する北アルプスの高山帯にニホンジカが侵入し、貴重で脆弱な高山の生態系が失われる危険が高まっている。南アルプスでは、シカの食害により短期間で高山植物の群落が消滅。中部山岳国立公園を管理する環境省や地元自治体は危機感を強め、シカの生息状況の調査や試験捕獲など本格的な対策に乗り出している。

中部山岳国立公園は、北部の白馬岳から南部の乗鞍岳まで北アルプスの3千m級の高山が連なる国内屈指といえる山岳地域の国立公園として知られる。

シカは本来、低山帯に生息する動物だ。ところが、北アルプスでは長野県の4山麓や岐阜県の東南部で鹿の生息数が増加し、生息域が広がっている。乗鞍岳や後立山連峰などの高山帯では、すでにシカが目撃例が報告されている。

シカが高山帯に侵入すると、生態系に大きな影響を及ぼす。顕著な例が南アルプスだ。南アルプスの南部を管轄する静岡県によると、1990年代末から「高山植物の花が咲いてない」という報告が寄せられるようになった。その後、監視カメラを設置したり、シカの糞などの痕跡を調査したりして、シカによる食害が原因だとわかった。被害は、わずか10年で南部全体に広がり、塩見岳周辺では高山植物の群落が消えた。

こうした状況を受けて北アルプスでは、2012年に環境省を事務局とする「中部山岳国立公園野生鳥獣対策連絡協議会」が設立された。シカ対策では、危機状況を示す指標を「レベル1～4」で表す。2014年までは稜線でシカが目撃される程度のレベル1だったが、2015年以降は高山帯で痕跡が確認されるレベル2にランクが上がった。環境省の担当者は「現在はレベル3に近づいている」と警戒している。

また、上高地ではシカの生息密度が高まり、生息場所が拡大している。繁殖している可能性もある。2022年、上高地でシカの試験捕獲を実施し、2頭を捕まえた。2023年も試験捕獲を行い、わなによる効果的な捕獲方法を探った。

標高1,500mの上高地は、北アルプスのふところに位置している。まずは、この地域でシカの侵入を食



写真⑧監視カメラで撮影された上高地のシカ＝環境省提供

2. 登山界の現状と課題

い止めて管理できないと、多数のシカが高山帯に侵入する恐れがある。

信州大学山岳科学研究拠点の泉山茂之教授は「南アルプスは、シカの食害によりわずか十数年で高山帯の状況が変わってしまった。北アルプスは、南アルプスになってからでは遅い。シカ対策を加速してほしい」と要望している。

【中央アルプスでライチョウ復活】

コロナ禍で、山岳関係の暗いニュースが続く中、嬉しい話題もあった。

半世紀前に国の特別天然記念物ライチョウが絶滅した中央アルプスで、環境省が進める「ライチョウ復活作戦」が成果を上げている。



写真⑨木曽駒ヶ岳近くの登山道でライチョウ家族を撮影する登山者

復活作戦の始まりは2018年7月だった。木曽駒ヶ岳で、1羽のライチョウ（メス）が半世紀ぶりに見つかった。北アルプスの乗鞍岳から飛来したとみられる。これを契機に、「復活作戦」が始動する。

2020年、乗鞍岳からライチョウ3家族計19羽がヘリコプターで移送され、中央アルプスにいるメスと合わせて計20羽の「創始個体群」が形成された。2021年から中央アルプスで自然繁殖が続く。2023年秋、中央アルプス全域で35なわばり、80羽の成鳥が確認

され、繁殖したヒナを加えるとさらに生息数が増えた。復活作戦は、2025年に30～50なわばり为目标の生息数に掲げている。確認できなかった個体もいるため、2023年にはすでに当初目標をクリアできた。

ライチョウは本州中部の高山帯にのみ生息し、絶滅の恐れが危惧されている。1980年代の調査で約3千羽と推測されたが、最近では2千羽以下に激減。テンやキツネなどの天敵が高山帯に侵入し、ヒナを捕食するのが大きな原因とみられる。

絶滅山域でライチョウを復活させる目的は、環境省レッドリストで「絶滅危惧ⅠB類」から「絶滅危惧Ⅱ類」に格下げすることにある。ダウンリストが達成できれば、絶滅の恐れを回避できる目処が立つ。そのためには、生息地を北アルプスなどの5山域から6山域に増やすことが必要条件となる。絶滅山域の中央アルプスを復活させればクリアできる。

絶滅山域でのライチョウ復活は初挑戦となるが、環境省はさらに困難な課題にも取り組んだ。動物園で繁殖させた個体の野生復帰で、こちらも順調に成果を上げている。2022年夏、栃木県的那須どうぶつ王国で繁殖させたライチョウを中央アルプスに移送し、2023年には、動物園生まれの個体がヒナを育てた。

現在、木曽駒ヶ岳周辺では、ライチョウの姿が登山者の目に触れることが多くなった。新たな生息地として中央アルプス全域でライチョウが完全復活する日は近い。

【登山者の意識改革が必要】

コロナ禍によって、登山事情が大きく変化したのは、これまで紹介した事例からも明らかだ。新型コロナが5類に移行し、コロナ禍終息のきざしが見えているものの、コロナ禍以前の状態に戻るのは、難しいだろう。

例えば、山小屋の宿泊だ。感染防止対策として定員を大幅に減らし、宿泊スペースをパーティションなどで区切るなど個室化した山小屋が増えた。コロナが一段落しても、「以前のような詰め込み式の宿泊形態に戻ることはない」と多くの山小屋経営者は言う。ソーシャルディスタンスの概念が一般化し、他人との接触を避ける風潮が広がっている。山小屋は、引き続き感染防止対策にも気を配っており、それ以上に登山者側から快適な環境を求める声も強いという。従って、完全予約制も継続される。2023年の夏山は好天に恵まれたこともあり、北アルプスなど人気の山域の山小屋は週末、ほぼ満室が続いた。これは、コロナによって結果的に入山制限、宿泊制限となったことを意味する。

また、「憧れの山に登りたい」という登山者の思いは、コロナ禍以前より強くなったと感じる。希望をかなえるには、登山者自身が宿泊の分散化に協力する必要がある。最近の山小屋は、ホームページで予約状況を公開している。夏山でも平日なら宿泊可能な日は多い。宿泊の分散化が、山小屋の収益増にも貢献する。一方、コロナ禍で山小屋の公益性が明らかになった。登山道整備や公衆トイレの役割、遭難救助の拠点などだ。山小屋の収益増は、公共的な役割の推進を助けることにつながる。

コロナ禍で拍車がかかった山岳遭難の急増を止め、遭難を減らすのは、登山者側の自覚、安全登山への意識改革が求められる。

警察庁は、「山岳遭難の多くは、天候に関する不適切な判断や、不十分な装備で体力的に無理な計画を立てるなど、知識・経験・体力不足が原因で発生している」と分析する。山岳遭難防止対策として「的確な登山計画と万全な装備品等の準備」「登山計画書・登山届の提出」「的確な状況判断」を呼びかけている。未組織登山者が多い中、山岳会に入会したり、山岳

ガイドを利用したりするなどして登山の基本を学ぶことが大切だ。

コロナ禍をマイナスの側面だけからとらえるのではなく、登山環境を守り、登山文化を発展させる契機としてとらえたいと思う。